

東日本大震災復興交付金（復興庁交付金班）

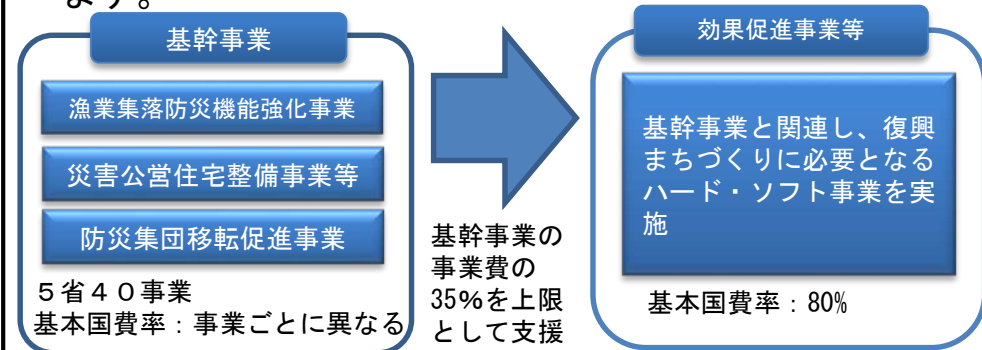
28年度予算額 1,477億円【復興】
（27年度予算額 3,173億円）

事業概要・目的

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」（抄）
4 あらゆる力を合わせた復興支援
（1）国の総力を挙げた取組み
②使い勝手の良い交付金等
- 東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損失等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する事業に対し、東日本大震災復興交付金を交付します。
- 東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を、一つの事業計画の提出により一括で支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とします。

事業イメージ・具体例

- 被災地方公共団体の復興まちづくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択します。



- 地方負担については、追加的な国庫補助にて支援します。

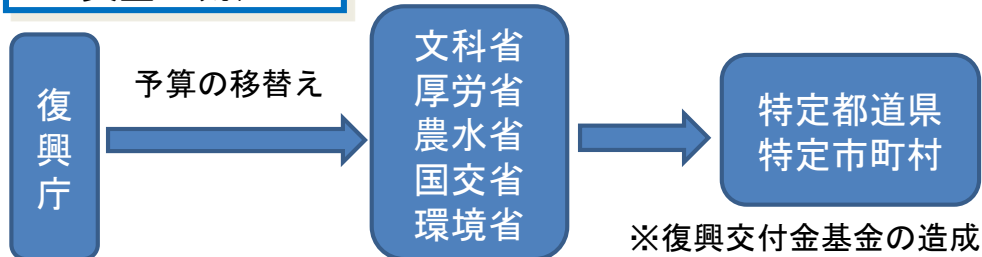
防災集団移転促進事業（3/4） 地方負担（1/4） 地方負担分の50%を補助

- 申請手続き等の書類を簡素化し、基金の設置による執行の弾力化を行っています。

期待される効果

- 復興交付金事業を行うことにより、著しい被害を受けた地域の復興を加速させ早期の復興を図ります。

資金の流れ



【総括表】平成27年度地方公共団体等保有基金執行状況表（復興庁）-----日表（執行実績等）

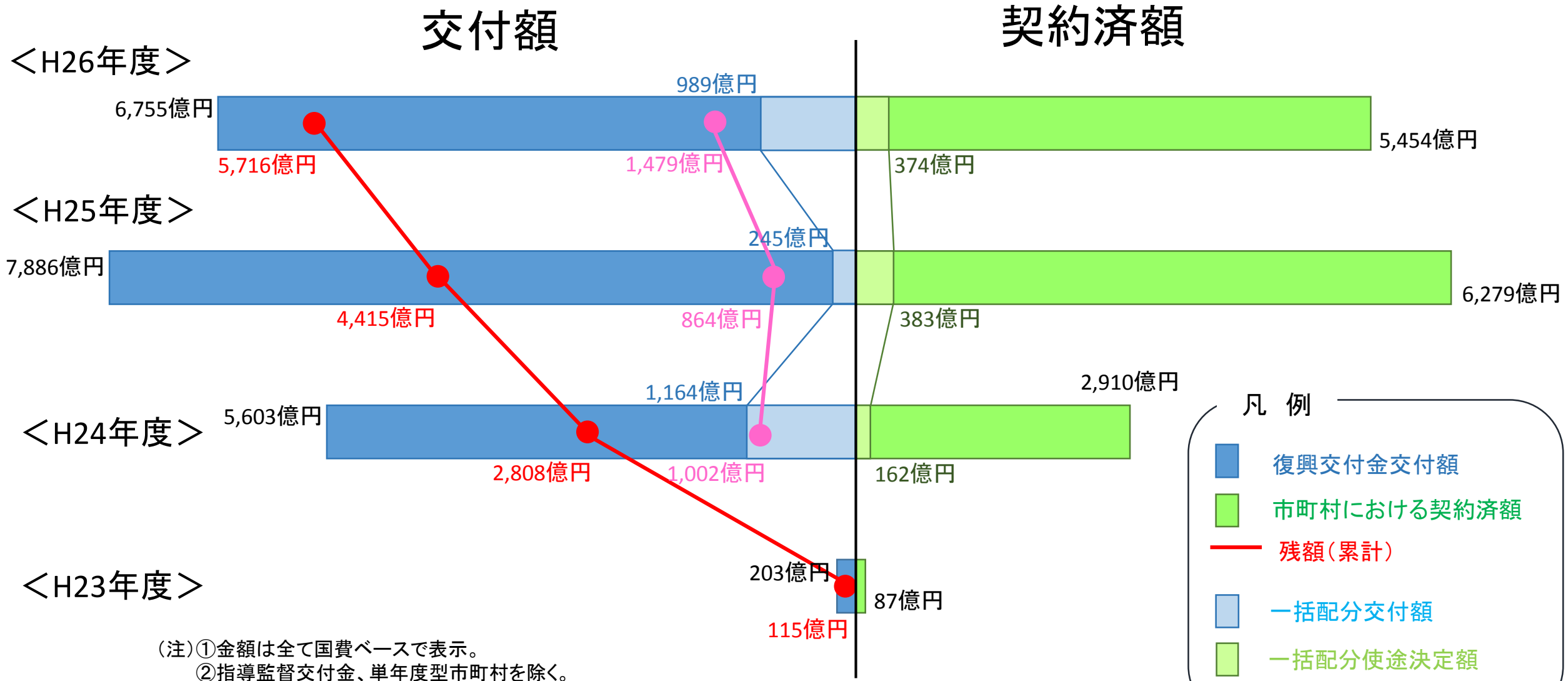
| 番号 | 基金の名称 (基金の造成原資の名称) | 25年度末基金残高 (a) | | 26年度収入支出 | | | | | | | | 26年度 国庫返納 額 (d) | 26年度末基金残高 (e=a+b-c-d) | | 26年度 事業実施決定等 | | | | | 26年度末 貸付残高等 | | | 基金方式の必要性 ①法律の根拠のあるもの ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの ⑤その他 該当する理由等も記載 | | | |
|-----|--------------------------------|------------------|-----------|-------------|---------|-----------|--------|-----|---------|-----|-------------|--------------------------|---------------------------------------|------------------|------------------|--------------------|---------------------------|------------------|------------------|--------------------|----------|----------|---|----------|-----|---|
| | | うち 国費相当額 | 収入(b) | うち 国費相当額 | 支出(c) | 国からの資金交付額 | | | | その他 | うち 国費相当額 | | 補助等 (補助・補てん、利子助成・補給) (件数) 金額 | 出資 (件数) 金額 | 貸付 (件数) 金額 | 債務保証 (件数) 金額 | 調査等、 その他 (件数) 金額 | 出資 (件数) 金額 | 貸付 (件数) 金額 | 債務保証 (件数) 金額 | | | | | | |
| | | | | | | 当初 | 補正 | 予備費 | 会計区分(※) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 001 | 東日本大震災復興交付金基金 (東日本大震災復興交付金) | 1,372,798 | 1,372,798 | 544,354 | 544,354 | 513,554 | 30,307 | 0 | ⑯ | 493 | 456,706 | 161 | 1,460,284 | 1,460,284 | (149) 543,861 | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | ④ |
| 合 計 | | 1,372,798 | 1,372,798 | 544,354 | 544,354 | 513,554 | 30,307 | - | | 493 | 456,706 | 161 | 1,460,284 | 1,460,284 | (149) 149 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | (-) 0 | | |

※会計区分を番号で記載

- ①一般会計
- ②交付税及び贈与税配付金特別会計
- ③地震再保険特別会計
- ④国債整理基金特別会計
- ⑤外国為替基金特別会計
- ⑥財政投融资特別会計
- ⑦エネルギー対策特別会計
- ⑧労働保険特別会計
- ⑨年金特別会計
- ⑩食料安定供給特別会計

- ⑪森林保険特別会計
- ⑫国有林野事業債務管理特別会計
- ⑬貿易再保険特別会計
- ⑭特許特別会計
- ⑮自動車安全特別会計
- ⑯東日本大震災復興特別会計

【 復興交付金事業の進捗状況 】



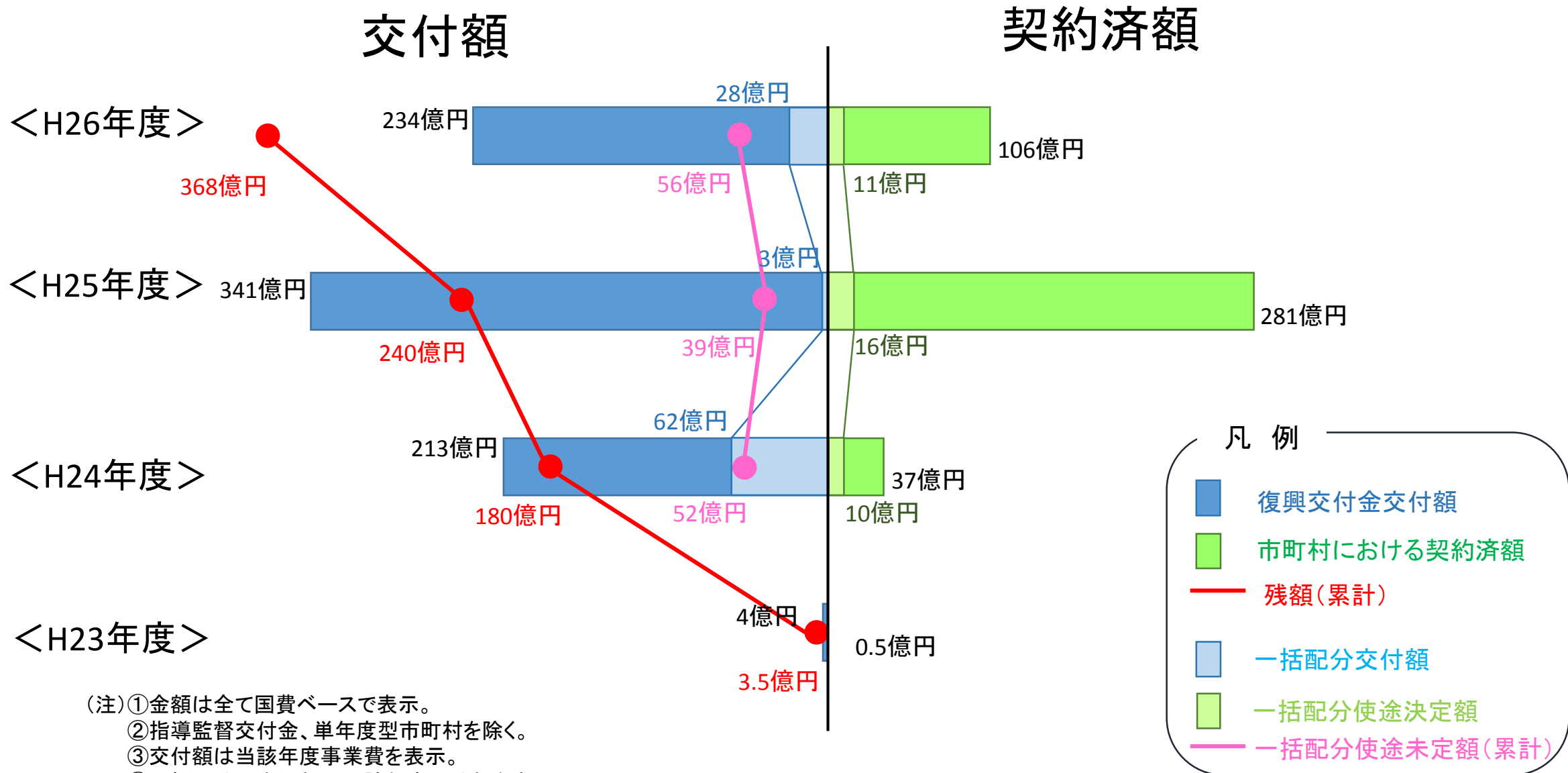
(注)①金額は全て国費ベースで表示。
 ②指導監督交付金、単年度型市町村を除く。
 ③交付額は当該年度事業費を表示。
 ④一括配分の交付額は当該年度配分額を表示。

凡 例

- 復興交付金交付額
- 市町村における契約済額
- 残額(累計)
- 一括配分交付額
- 一括配分用途決定額
- 一括配分用途未定額(累計)

【市町村A】 契約進捗率54% (H23-26)

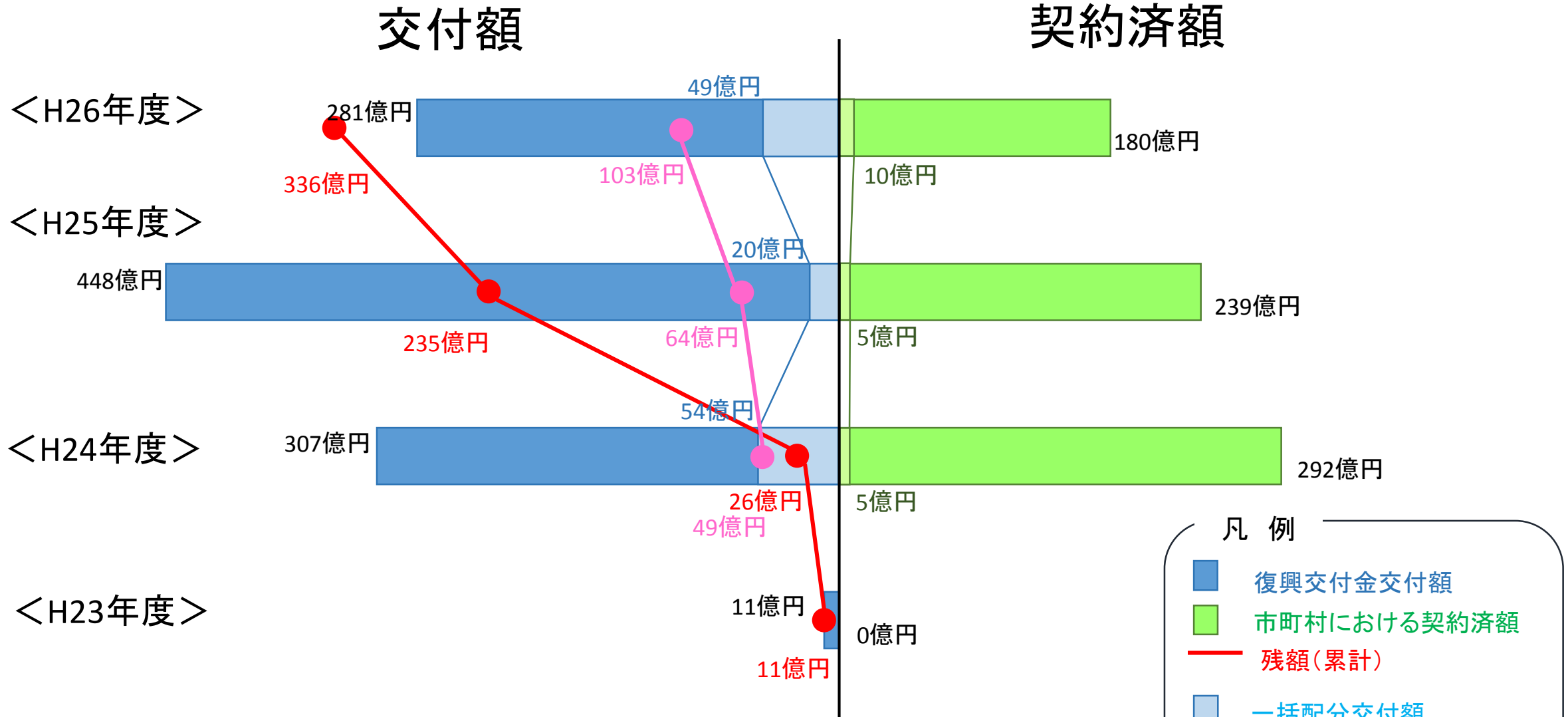
※ 契約進捗率は、各自治体における復興事業の進展度合を反映するものではない。



(注)①金額は全て国費ベースで表示。
 ②指導監督交付金、単年度型市町村を除く。
 ③交付額は当該年度事業費を表示。
 ④一括配分の交付額は当該年度配分額を表示。

【市町村B】 契約進捗率68% (H23-26)

※ 契約進捗率は、各自治体における復興事業の進展度合を反映するものではない。

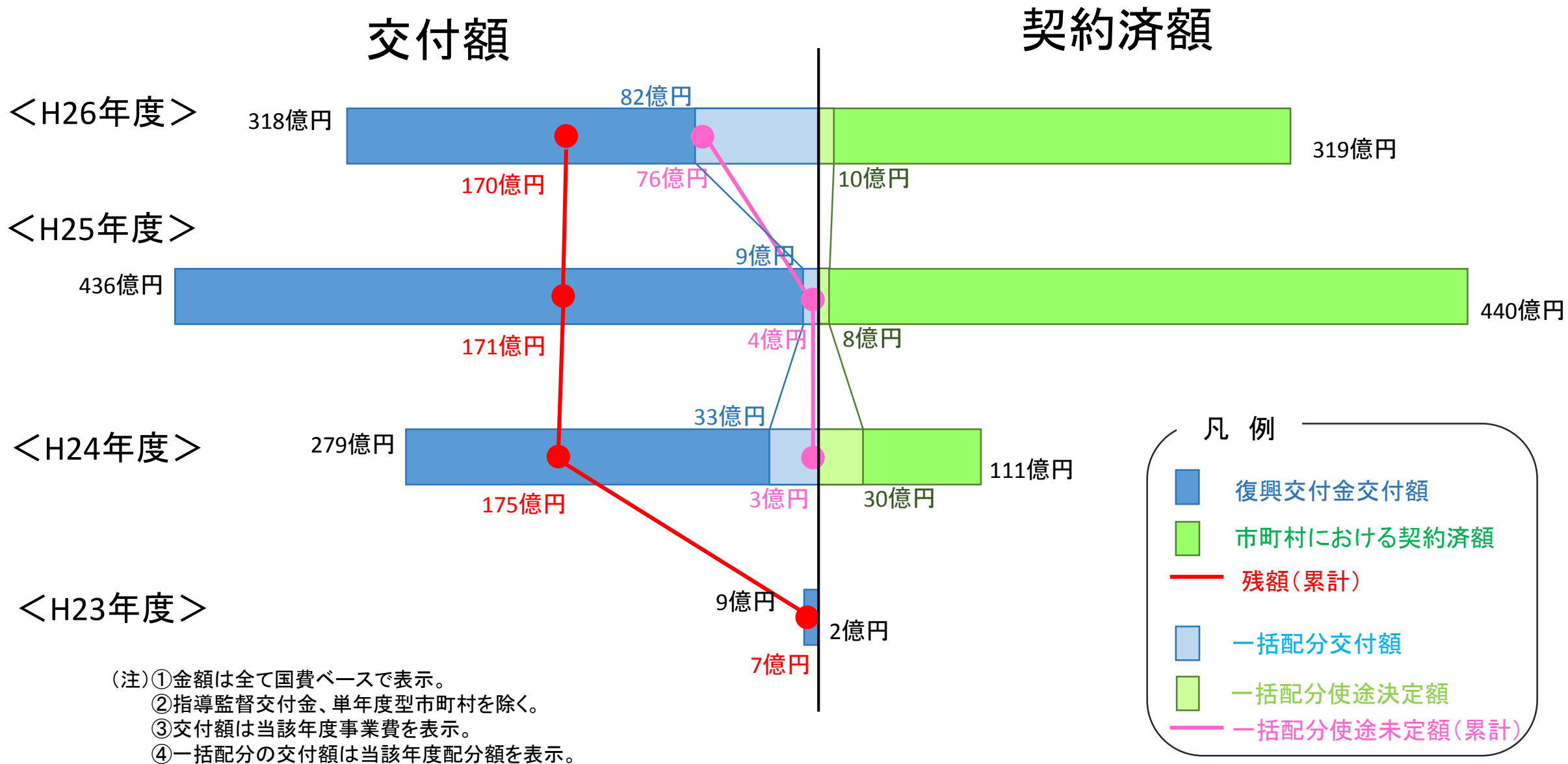


- 凡例
- 復興交付金交付額
 - 市町村における契約済額
 - 残額(累計)
 - 一括配分交付額
 - 一括配分使用決定額
 - 一括配分使用未定額(累計)

(注)①金額は全て国費ベースで表示。
 ②指導監督交付金、単年度型市町村を除く。
 ③交付額は当該年度事業費を表示。
 ④一括配分の交付額は当該年度配分額を表示。

【市町村C】 契約進捗率84%(H23-26)

※ 契約進捗率は、各自治体における復興事業の進展度合を反映するものではない。



復興交付金 返納額

(27年度末現在)

○実績評価済市町村 9市町村 401百万円

○その他 10市町村 3,346百万円

合 計 19市町村 3,747百万円